

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	畜産経営環境保全対策事業			事業コード	611
所属コード	141000	課等名	農政課	係名	農畜産係
課長名	佐々木 和則	担当者名	加藤 宏之	内線番号	6037
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 4 目 畜産経営環境保全対策事業 (004-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		開始年度	S 49 年度
根拠法令等	家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律			

(2) 事務事業の概要

畜産経営に起因する環境汚染等の発生予防と家畜飼養環境の整備を進めるための現地調査・指導業務を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

畜産経営の大規模化や労働力不足を背景として堆肥利用の減少が進んだ一方、家畜排泄物が地域に及ぼす問題が生じたため、畜産の健全な発展を図ることを目的として開始された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」が平成 11 年 11 月に施行され、資源循環型社会への移行及び家畜排泄物の適正な管理が求められている

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

盛岡地域の畜産経営者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 畜産経営者数	戸	177	175	180	153	150
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

法定管理基準対象者（牛 10 頭以上飼養）の施設点検及び環境汚染等の発生予防のための巡回指導を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 改善を求めた畜産経営者	戸	0	0	0	0	0
B 施設点検対象者	戸	28	14	14	14	14
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

畜産経営に起因する環境汚染を防止し、環境に負荷をかけずに資源リサイクルを行う畜産経営者の育成を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 排泄物管理の改善した畜産経営者/ 改善を求めた畜産経営者×100	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	100	100	100	100
B	<input type="checkbox"/> 上げる						

	<input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	22	17	17	17
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	22	17	17	17
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	80	80	80	80
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	320	320	320	320
計	トータルコスト A+B	千円	342	337	337	337
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：家畜排泄物の適正管理で環境に悪影響を与えずに資源循環が可能となり、安全・安心な農畜産物が生産可能となることから、農林業者の経営基盤強化に結びつくため。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：市民の安全な生活、畜産業の健全な発展が目的であるため。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：家畜排泄物の発生源である畜産経営者を対象に指導しているため。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：今後の適正化のため，管理指導の継続は必要である。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がない。

理由：管理指導が必要な畜産経営者は現状ではないため。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である

理由：すべての畜産経営者が対象であるため。

(4) 効率性評価

人件費・事業費の削減はできない。

理由：事業経費は最小限であり，事務効率を考え，最低の人員で行っているため。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

特になし。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

特になし。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

環境汚染防止のみならず，周辺住民の生活環境保全に対する影響も大きいことから，継続して実施する。